

## Interview

Marie SODERBERG



マリー・ソーデルベリ

ストックホルム商科大学(SSE)欧州日本研究所所長。ストックホルム大学教授。1986年、ストックホルム大学で「日本の軍事輸出政策」をテーマに博士号取得。日本の開発途上国に対する援助政策を中心的な研究テーマにし、アジアにおける日本の影響力や、日中関係、日韓関係、日欧関係の著作も多い。日本の政治、経済、安全保障などを研究する学者でつくる「欧州日本上級研究ネットワーク(EJARN)」会長

## 技術と経済でリードする 日本の役割に期待

欧州日本研究所所長  
マリー・ソーデルベリ氏

# 「市民団体や自治体との連携は重要」

## 大綱改正の背景に中国の台頭

——長年、日本の政府開発援助（ODA）を研究されていますが、今回の大綱見直しの背景にはどのような事情があると思いますか。

ソーデルベリ 第一に、中国の台頭によってアジアの権力構図が大きく変化している状況がある。日本が国際協力の在り方を変えていくとする最大の理由は、まさに中国の台頭だと思う。

第二に、開発途上国への資金流入の変化が地球規模で起きていることだ。これまでの最大のドナーは日本を含む経済協力開発機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）諸国であるが、今、

BRICSを含むDAC外の新興ドナーが登場してきた。さらに、民間の資金フローがODAより巨大になってきた。これによって、まだ貧困問題は残っているものの、ミレニアム開発目標の達成に向けて効果は出つつある。

第三に、安全保障環境の変化である。日本は新しい国家安全保障戦略を打ち出し、その中で安保と開発を連携させる方針を示した。安保の担当が開発協力もコーディネートする方向に変わってきた。こうした全体環境の変化がある。——新大綱の評価はいかがですか。

ソーデルベリ まず、他の開発主体とのパートナーシップに力点が置かれていることは評価できる。

市民団体や地方自治体などを含め、連携を重視しているのは良いポイントだ。以前の大綱では明確に言及していなかった点だ。また、他のドナー諸国とも実施段階で連携する方針が示されていることも大事だ。

次に、「質の高い成長」を掲げ、包摂性のある成長を示したことはとても重要だ。単なる成長でなく、質を重視し、能力と弾力性に重きが置かれた。また、普遍性のある価値観を共有し、法の支配やガバナンスを重視することが強調された。

## 自衛隊とODAの線引き必要

——新大綱に懸念材料はありますか

か。

ソーデルベリ― 一つは、軍事的側面だ。軍を通じてODAが実施されることは国際社会では珍しいことでないが、自衛隊とODAの協力関係については懸念を持っている。

例えば、南スーダンでも自衛隊が活動しており、主に工兵隊が現地ニーズに応じた仕事をしている。自衛隊は大した武器を持っておらず、攻撃を仕掛けてくることはないし、地元の人たちは知っている。非常にポピュラーな存在になっている。しかも、自衛隊と日本のODAは別々に活動しており、この違いも知られている。

だが、今後、自衛隊の機能が拡大してODAと混然一体となってきたら、この点がいい加減になりかねない。活動している国の相手側には、自衛隊に何ができて、何ができないか、ODAとのボーダーラインがどこにあるか、明確に示すことが大切だ。

——日本の平和主義のブランドイメージに影響しませんか。

ソーデルベリ― 例えば、ソマリアにおけるテロや海賊の問題は、なぜ起きたのだろうか。本来、地元住民が漁業で食べていければ、テロリストや海賊になる必要はなかったのではないかと。もし、援助が以前から漁業振興などに投じられ、仕事の創出に効果が出ていたら、違う展開になったのではないかと。日本のODAは軍事的な方向に使う以前に、開発にこそ使われるべきだ。

また、「グレーゾーン」が広がることにも危険なものを感じる。日本はODAで開発途上国の沿岸警備隊向けに巡視船を提供している。ところが、その国が軍事に転用したいと思えば、日本がそれを防ぐことは難しいのではないかと。

——国益を戦略的に打ち出したのも、今回の特徴です。

ソーデルベリ― 国益があまり強調されると、日本が「内向き志向」になっているように感じる。新大綱ではODAと企業のつながりが語られているが、注意深い配慮が必要だ。1980年代、日本のODAは日本企業へのひも付き（タイド）が多く、国際入札がされずに談合事件も起きた。ODAと日本企業の連携が増えることによって、そうした時代に逆戻りしないように願っている。

——新大綱の貧困対策について、どう評価しますか。

ソーデルベリ― 貧困削減より、外交の戦略性を増す方向に動いている。日本のODAの主目的は今までも貧困削減ではなかった。日本は開発途上国の経済開発によって、貧困層にトリクルダウン効果が及ぶことを期待してきた。特にインフラ開発に注力し、DAC諸国でも独自の大きな役割を果たした。今後は中国のODAと差別化するうえでも、保健衛生や教育にもっと力を入れてよいのではないかと。

——スウェーデンは国の経済規模に対するODA予算の比率が世界でもトップクラスです。国民の意識が違うのでしょうか。

ソーデルベリ― 幼い時から学校でODA教育があり、国民の多くが開発途上国を支援する重要性を理解している。伝統的なODA哲学を有している。日本ではODAの重要性を国民が理解していない面があるのに比べ、大きな違いがある。最近では、開発途上国からの移民やシリアなどからの難民が増え、その分野にも多額のODAを注ぎ込んでいるため、ODAをどのように改善するかが内政の課題であり、大きな論争を呼んでいる。

## LEDの貢献は「日本モデル」

——日本では昨年末に総選挙があり、安倍政権の続投が決まりました。日本研究の専門家としてどう思いましたか。

ソーデルベリ― 安倍首相はさらに数年、彼の独自の政策を継続して実行する力を得た。日本国民の多くはアベノミクスを通じて日本経済が再生するよう望んでいるのだと思う。国民は安倍政権に対し、ナショナリズムや防衛力強化に力を入れるのではなく、経済政策に集中するよう求めるべきだ。日本が国際社会のひのき舞台にカムバックする道は軍事力によってではなく、あくまで経済力によるべきだ。

昨年末、ストックホルムでノーベル物理学賞の授賞式があった。発光ダイオード(LED)を発明した日本の学者3人の受賞は、まさに日本のあるべき姿を示していた。最高の技術を通じて経済開発を進め、世界をリードすることこそ、日本の役割だと思う。